高句麗山城踏査報告

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/2990

金沢大学考古学研究室　　2006 年 9 月 30 日

金大考古　第54号

Figure.1　燕州城全景（南から）2000 年
青海伸一撮影

Figure.2　燕州城烽火台
（高句麗研究会ＨＰより）

◇◇

高 句 麗 山 城 踏 査 報 告

新村いづみ（金沢大学大学院）

2001 年に中国東北地方の高句麗山城の踏査に参加した。その成果から高句麗内部の関防体系に関する若干の考察をおこないたい。

１．高句麗山城の概要

遼河以東の遼寧省、松花江上流域以南の吉林省から朝鮮半島にかけてのかつての高句麗の領土に分布する。「逃げ込み城」的性格が特徴で、保護の対象には地域住民を含んでいる。籠城戦を基本とし外郭（城壁）が著しく発達した構造となっている。今回は地方の小規模な城についても踏査することができた。

２．踏査山城と関防体系について

集安丸都山城・桓仁五女山城・遼原工農山山城・西豊城子山山城・開源龍潭山山城・
燈塔燕州城・蓋州煙筒山堡城・蓋懸城子溝山城・瓦房店得利寺山城の計９城を踏査した。

この中で関防体系に関連した文献資料があるものは燈塔燕州城である。燕州城は『三国史記』の「白厳城」に比定され、隋・唐と隣接する遼東半島の太子江中流域右岸に位置する。いわゆる「遼東型」山城（大型で城内に瓦葺き建物群などを備える）で対中国防衛ライ

ンのひとつである。援軍の記録から、同じく遼東半島に位置する英城子山城、遼東城、鳳凰城の４城での連携が読み取れる。最高所（烽火台）は 205 m、比高 103 m、外周 2.5 ｋｍを高さ６ｍ前後の女墻をもつ石塁が囲み五ヶ所の雉が設けられる。城内はゆるく階段状遺構が連なっている。北西門付近には天将台や武者溜りが確認できた。最高所の烽火台付近では井戸、採石場、出城が確認された。南門は現在の集落内かと思われる。烽火台を含め明代の修復が多く見られるが、城同士の連携には烽火が用いられたものと考えられる。遼東半島の山城については、戦闘の記録などから比較的関防体系が明らかになっている。

もう一つの対外地域である韓半島の臨津江流域では、白種伍氏により新羅の関防体系との比較が行われている。それによれば、川に接して拠点城と堡塁を組み合わせた北東－南西方向中心軸にした線上防御体系を形成し、漢灘江の合流点には城郭を菱形の平面形態で配置する菱形防御体系を構築している。いわゆる三国時代の典型的な関防体系と考えられる。

３．高句麗内部の城郭ネットワーク

これらの対外地域における連携については明らかになりつつあるが、高句麗内部における連携については不明な点も多い。その資料となりうる可能性として、今回踏査した蓋州煙筒山堡城・蓋懸城子溝山城を挙げたい。煙筒山堡城は、岩壁がむき出しの煙筒山の登頂部よりやや下ったところにある。箕の形の斜面から平坦部が連なる複雑な地形である。後世の寺院址や石棚などが確認された。山城と呼ぶにはやや違和感がある。一方の城子溝山城は狭い尾根上の端に烽火台に似た石積みが見られるのみで、いずれも戦闘時における監視用、または烽火台としての連絡補助的役割を担う城と考えることができる。具体的根拠に欠け推測の域を出ないが、このような小規模な城の調査研究は行われていないため、今後高句麗内部における城郭間の連携を考える上で重要な存在と言えるだろう。

以上管見ながら踏査成果から高句麗における関防体系を概観した。高句麗のみならず、城郭間の連携により国土、水利、交通路を守り、安全を図るという視点で城や防御施設を捉えなおすと個々の城のもつ意味が一層深まると考えている。

Figure.3　煙筒山堡城遠景　2001 年
新村いづみ撮影

Figure.4　城子溝山城遺構　2001 年
新村いづみ撮影

＜参考・引用文献＞

・佐藤興治「朝鮮古代の山城」『日本城郭大系1』新人物往来社 1981
・李殿福『高句麗渤海の考古と歴史』学生社 1991
・服部敬史ほか「高句麗都城と山城　中国東北地方における都城と山城の基礎研究」『青丘学術論集』第５集　韓国文化研究振興財団　1994
・東潮　田中俊明『高句麗の歴史と遺跡』中央公論社 1995
・三上次男『高句麗と渤海』吉川弘文館 1995
・東潮『高句麗考古学研究』吉川弘文館 1997
・李進熙『歴史紀行高句麗渤海を行く』青丘文化社 1997
・亀田修一「朝鮮古代山城の見方」『韓半島考古学論集』すずさわ書店 2002
・創価大学考古学研究会『創価考古』2・3 号合併号 2003
・白種伍「韓半島臨津江流域の関防体系」『朝鮮古代研究』第５号　2004